

交代がありました。が積み残した課題も山積みです▼3年前の正月の、「赤旗」紙上での志位委員長と経済同友会終身幹事品川正治さんとの異色対談が再び実現、2011年を語り合いました。「政治の中心が問われてくる」と志位さん、「政権交代にかけた熱情が裏切られた。政治に対する見方も変わってくるのでは」と品川さん▼萎縮の「萎」、怨念の「怨」、苛酷の「苛」、挫折の「挫」、凄惨の「凄」、破綻の「綻」…。昨年11月、常用漢字に196文字が追加されました。主に人名や地名などの必要からとのことですが、加わった漢字はマイナーの文字が目につきます。「30画にもなるこんな厄介な文字が…」と驚く医師の声を、ある労働誌が紹介していました。うつ病の「鬱」です▼「政治を憂えるのは誰か。国民自身が考えざるを得なくなっている」と品川さんは言います。「爽快」、「湧く」、「旺盛」、「捗る」…。元氣が出そうな新漢字、主権者自らが引き寄せよう。次の10年が始まります。(K)

生活保健センター温水プールの廃止

自民、公明、社民が態度変更多数で可決

12月16日の市議会最終日、馬場市長が提案していた生活保健センター温水プールの廃止を含む補正予算に、民主及び早期再開を求めていた自民、公明、社民まで態度を豹変させ賛成し、可決成立させました。

態度を変えた理由について自民クラブからは3人もの議員が「この間、執行部と協議を行なってきた中でこういう結論になったと思う」などと、他人事のような弁明を繰り返しました。また、公明、社民の議員は、態度変更の理由についてまったく意見表明することなく賛成しました。

日本共産党市議団は、温水プール廃止に関する経費の削除を求める補正予算案を提出し、市長に温水プール廃止方針の撤回を求めまし

たが、反対多数で否決されました。

いま、国の政治で、公約の投げ捨てが国民の政治不信をつのらせていますが、これでは市議会でも、そのしりをまぬがれません。「市議選前だけ都合のよいポーズをとり、終わってしまったら結局賛成ということか」「これでは、市議会も国政と同じではないか」との声も、党市議団に寄せられています。

生活保健センターのプールは、昨年10月以降、ボイラーの故障などで使えず、昨年12月、利用者などから出された『温水プール利用再開を求める決議』が共産、自民、公明、社民の賛成多数で可決され、今年6月には「温水プールの利用再開を要望する陳情」が同様に採択されていました。

党市議団提出の

TPP交渉反対の意見書

自民、公明、民主の反対で否決

環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への参加が問題になっています。米国やオーストラリアなどの主要農産物輸出国が加わっているTPPに参加し、すべての農産物の関税が撤廃されれば、日本の食糧、農業、地域経済などに深刻な打撃を与えます。食料自給率向上を目指すとした政府の方針にも反します。

日本共産党市議団は、12月市議会に「TPP交渉への参加反対に関する意見書」を提出しましたが、自民、公明、民主各党の反対で否決されました（社民党は賛成）。

この問題は、これからの国のあり方に関わる問題です。全国の少なくない自治体でも、意見書の採択が行われています。なぜ参加に賛成なのか。「意見書」に反対した党も意見を表明し、審議する必要があるのではないのでしょうか。JA全中や農業委員会全国会長代表者集会なども、相次いで反対の立場を明らかにしています。

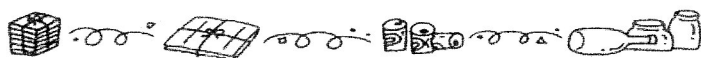
◇◇ミニ・ニュース◇◇

■「広報」の空欄

昨年12月15日付の日野市の「広報」の一部が、空欄のまま発行されました。ここには、生活保健センターの温水プール廃止の記事が載る予定でしたが、市議会議決以前の記事であったため、空欄にして刷り直したものです。

■エアコン設置陳情が採択

市民の方より12月市議会に出されていた「小中学校普通教室にエアコン設置を求める陳情」が、全会一致で採択されました。東京都も市町村が行う普通教室へのエアコン設置に対する財政支援を決定しており、いよいよ日野市の対応が問われることに。中野市議は、最終日の本会議で重ねて、今夏へ向け全普通教室への設置を行うよう求めました。



■12月市議会で党市議団が要求■

「ひきこもり」の若者に支援事業を

「ひきこもり」や「ニート」など困難を抱える若者が増え、親身な支援ができる仕組みをつくるのが急がれています。「子ども・若者育成支援法」が成立し、政府もようやくこうした問題に腰を上げはじめました。

日本共産党市議団は、この分野で先進的な取り組みを行っている足立区の『サポステ（若者サポートセンター事業）』を視察。昨年の12月市議会で「日野市でもこうした事業を立ち上げるべきではないか」と質問を行いました。

足立区では、①「ひきこもり」を、民生委員、福祉事務所、学校などネットワークを使って発見する。②家庭訪問を繰り返すなどして『サポステ』に誘い出す。③コミュ

ニケーション、ボランティア、アルバイト、会社での仕事体験などの研修プログラムの実施。④中小企業研修、ハローワーク、障害者自立支援センターや医療機関に誘導するなどの事業を実施しています。

党市議団の質問で日野市でも、対象となる若者（15～39才）が一千人をこえること、就労が困難なため年間税収で約七千六百万円の減収となっていること、また、生活保護の対象となった場合には、その費用は、約四億三千万円となることなども明らかにしました。

党市議団の要請に馬場市長も「難しい問題はあるが取り組んでいかなければならない」と答弁しました。

《11年2月の無料法律相談》
市役所6階 共産党控室 午後1時～3時
2月 10日（木）
※予約が必要ですので、お申し込み下さい。

ご感想・ご意見をお寄せください